

第1回 但東地域小中一貫校等開設準備委員会 議事録（要旨）

- 1 日 時 2026年8月18日（火） 19時00分～20時20分
- 2 場 所 但東庁舎2階 大会議室
- 3 出席者 ≪委員≫18名（委員名簿順）
山本勉委員、酒井洋委員、谷垣洋一郎委員、判田明夫委員、大田和弘朗委員、
福田春彦委員、森井正伸委員、能勢明宏委員、今本翔委員、太田泰智委員、
井上剛委員、松岡千尋委員、北川尚宏委員、田中博樹委員、森本淳一委員、
多田光美委員、嶋田美奈子委員、大岸勝也委員
（欠席）中尾裕次委員、太田源一委員
≪事務局≫
能登琢也教育長、永井義久教育次長、谷口祥規教育施設課長、
加藤哲夫参事（教育施設課）、今井智之主幹（同左）、今井雄一主査（同左）
寺川英吾主任（教育施設課）
- 4 傍聴者 3名
- 5 主な内容
 - (1) 委嘱状交付
能登教育長から代表へ交付
 - (2) 挨拶
能登教育長から挨拶
・先日の全国高校女子硬式野球選手権の決勝で、但東中出身の石井望愛選手の活躍もあり、神戸弘陵学園が優勝を果たした。但東で育った子どもたちが全国でも活躍しており、誇りに思う。後輩の但東の子どもたちにも、きっと勇気を与えてくれると思う。
・皆さんと力を合わせ、地域の新たなシンボルとして愛され、子どもたちがこの学校園に通いたい、ここで育ち学んでよかったと思える、そんな愛着と誇りを持てる魅力ある学校園の開設に向けて、しっかりと取り組んでいきたい。
 - (3) 委員紹介
委員一人ずつ自己紹介
 - (4) 委員長・副委員長の選任
委員長に森井正伸委員、副委員長に能勢明宏委員が選任された
 - (5) 議事
ア 説明
（ア）施設一体型小中一貫校について
（イ）但東地域小中一貫校等開設準備委員会について
（ウ）今後のスケジュール等について
事務局から、資料をもとに説明を行った
 - (6) 意見交換
各委員から、現時点での小中一貫校への思い、期待や開設準備委員会への意気込み等を意見発表した

6 主な発言内容等（要約）

（1）説明に対しての質問等

《委員》

- ・最終決定が教育委員会や学校長になるため、準備委員会は「意見を言うだけ」になってしまうのではないかと。
- ・9学年を一元管理する学校長には大きな力量が求められる。開校時になって初めて決定するのではなく、この準備委員会の段階から「自分が初代学校長になる」という覚悟のある人を呼び、決意表明等を聞くことが理想だと思う。

《事務局（教育長）》

- ・公立学校はすべて人事で異動しており、統合時（数年後）の校長を現時点で公表することはルール上できない（開校直前の3月下旬まで人事内定は公表不可）。しかし、現在関わっている3校の校長・2園の園長も「最高の学校園を作ろう」と全力の思いを持って取り組んでいる。

《委員（学校長）》

- ・学校職員は全員が人事異動の対象だが、誰が異動となっても対応できるよう、自分がその立場になるかもしれないという当事者意識と覚悟を持っている。
- ・校長が変わっても子どもや地域は変わらない。誰が校長になっても持続可能で地域としっかりと連携した学校を作ることこそが、本委員会の重要な役割である。地域や保護者が「一緒にこれをやろう」と気安く言い合える学校を目指したい。

（2）意見交換

《委員》

- ・資母地区などでは既に「義務教育学校」を前提に話が動いている。第2回委員会を12月にするスケジュールは、思ったよりゆっくりしている印象だ。
- ・学校名、校章、校歌などの手続き的な議題は早く片付け、本当に重要な「教育課程（育てたい子ども像）」や「PTA組織」の検討、立ち上げる専門部会の活動に、より多くの時間を割けるようスケジュールを前倒しすべきだ。
- ・出合地区における他の行政施設（公共施設）の統廃合も同時並行で議論が行われているが、学校統合との連動や関係性はどうか。
- ・学校の実施設計は来年（2027年）3月に完成予定で、実質的には今年（2026年）12月までにほぼ固まると思われる。議論がゆっくりしていると、意見を言う頃には「もう設計は終わっています」ということにならないか。

《事務局》

- ・スケジュールの前倒しは望ましいことであり、大事なご指摘をいただいた。事務局で再検討し、委員長とも相談の上、前倒しできるものから進め、後々の課題検討に少しでも余裕を持てるようにしたい。
- ・例えば、校名決定などは、児童生徒から案を募集する。選考等で相応の時間を要することはご了承いただきたい。また施設整備については、主に現場の教職員の意見をベースに進めていくこととしたが、整備内容については、委員会へ報告する。また、但東の公共施設の件もあるため、設計に一定の余力を持たせるようにしている。

《委員（振興局）》

- ・公共施設の再編整備は但東振興局が担当している。できるだけ委員会と密に情報共有し、住民意見を反映して連動できるよう責任を持って取り組む。

《委員》

- ・2029年開校時に現役の在校生（移行期の子どもたち）が、混乱や不安がないよう心のケアはどうするのか。制服の急な変更等、親子の金銭的・心理的負担はどう対応するのか。
- ・世界情勢による資材不足等で、整備工事が遅れて開校直前にバタバタするような事態にはならないか。

《委員（学校長）》

- ・但馬初の義務教育学校（関宮学園）の開校時にいた者から聞くと、開校前の数年間と開校後の1～2年間は子どもも教師も環境に慣れるまでかなり大変だった。しかしその後は非常に安定し、1～9年生が生き生き活動している。最初は大反対だった「小1～中3合同運動会」も、保護者や地域が、開設準備の時から議論を重ねて一生懸命バックアップしてくれたおかげで成功した。学校だけでなく、準備委員会や地域全体のバックアップ、教職員全員での丁寧な対応が必要だ。

《委員（振興局）》

- ・教育課程の検討では、但東地域の豊かな自然や産業（例えば「ピーマン学科」「但馬牛学科」といった突拍子もないような面白い独自科目、あるいは東井教育など）を取り入れ、子どもたちが愛着と誇りを持てるような但東ならではの教育プログラムを築けないか。

《事務局》

- ・先行した竹野学園がワークショップを通じて独自科目「たけの未来づくり科」を作った好事例もあるため、今後の部会でも保護者・学校・地域を巻き込んだ豊かな議論に繋げたい。

《委員》

- ・資母地区などでは「認定こども園は地域に残したい」という声が未だに根強くある。しかし、少子化で人数が少なすぎると運動会など園単体で行える体験が限られるため、大きなこども園に集めることで、やれることを増やし、多様な関わりを持たせるという統合のメリットに期待する保護者の意見も多い。
- ・幼児教育・保育は0歳からの教育のスタートであり、非常に重要。協議が「小中一貫校」だけに偏らないよう、認定こども園の教育・保育展開や、地域の声を反映させた施設づくりも忘れずに進めてほしい。
- ・途中で私立中学校を希望する生徒のケア、あるいは「新しい一貫校が魅力的だから」と（寺坂など境界に近い）他の中学校区から但東の学校へ通いたいという子どもが出た場合の豊岡市内での受け入れ対応について確認してもらいたい。
- ・制度移行に伴い、従来の「小学校」「中学校」という呼び名や「小学生」「中学生」という児童生徒の呼び名はどのように変わるのか。

7 次回への確認事項等

- ・会議録の公開と住民周知：
第1回の議事録を市のホームページに公開するとともに、「準備委員会だより」の回覧を通じて地域住民に周知する。
- ・次回の協議議題（予定）：
前回（第1回）の質疑の回答
学校の種別（義務教育学校か併設型か）の決定
校名・校歌・校章の決定方法に関する協議等
- ・次回会議の開催日程（予定）：
第2回委員会を12月から前倒しで日程調整を行う。
- ・次回会議の開催時間：
委員で意見が分かれたため、事務局にて再調整の上、案内を行う。

以上